

オーストラリア・ 高配当株ファンド (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年6月15日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア高配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第21作成期 (2022年6月7日から2022年12月5日まで)

第 121 期 / 第 122 期 / 第 123 期
決算日2022年7月5日 決算日2022年8月5日 決算日2022年9月5日

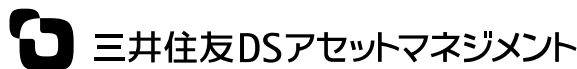
第 124 期 / 第 125 期 / 第 126 期
決算日2022年10月5日 決算日2022年11月7日 決算日2022年12月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 金 期 騰 落 中 率	比 率			
	円	円	%	%	%	百万円
97期 (2020年7月6日)	5,441	50	△ 1.5	49.5	47.7	3,124
98期 (2020年8月5日)	5,472	50	1.5	50.1	47.6	3,120
99期 (2020年9月7日)	5,545	50	2.2	47.9	49.3	3,122
100期 (2020年10月5日)	5,243	50	△ 4.5	46.9	50.5	2,908
101期 (2020年11月5日)	5,307	30	1.8	51.3	47.1	2,877
102期 (2020年12月7日)	6,028	30	14.2	58.3	39.9	3,018
103期 (2021年1月5日)	6,220	30	3.7	52.7	40.9	2,871
104期 (2021年2月5日)	6,226	30	0.6	56.4	41.6	2,692
105期 (2021年3月5日)	6,550	30	5.7	60.7	34.6	2,719
106期 (2021年4月5日)	6,706	30	2.8	62.1	35.2	2,665
107期 (2021年5月6日)	6,906	30	3.4	62.9	34.2	2,662
108期 (2021年6月7日)	7,045	30	2.4	64.2	33.6	2,630
109期 (2021年7月5日)	6,920	30	△ 1.3	64.1	34.2	2,531
110期 (2021年8月5日)	6,809	30	△ 1.2	64.6	33.2	2,410
111期 (2021年9月6日)	7,044	30	3.9	65.6	29.7	2,435
112期 (2021年10月5日)	6,972	30	△ 0.6	69.5	26.4	2,358
113期 (2021年11月5日)	7,151	30	3.0	67.2	28.2	2,333
114期 (2021年12月6日)	6,607	30	△ 7.2	66.2	28.8	2,128
115期 (2022年1月5日)	7,360	30	11.9	66.0	29.4	2,341
116期 (2022年2月7日)	6,957	30	△ 5.1	67.3	28.0	2,187
117期 (2022年3月7日)	7,341	30	6.0	67.9	27.2	2,291
118期 (2022年4月5日)	8,347	30	14.1	67.3	28.2	2,557
119期 (2022年5月6日)	8,267	30	△ 0.6	68.3	29.5	2,441
120期 (2022年6月6日)	8,214	30	△ 0.3	67.6	28.9	2,458
121期 (2022年7月5日)	7,514	30	△ 8.2	67.3	28.3	2,199
122期 (2022年8月5日)	7,686	30	2.7	65.9	29.2	2,230
123期 (2022年9月5日)	7,681	30	0.3	66.7	28.6	2,206
124期 (2022年10月5日)	7,392	30	△ 3.4	67.6	27.1	2,090
125期 (2022年11月7日)	7,756	30	5.3	64.1	32.1	2,167
126期 (2022年12月5日)	8,005	30	3.6	65.4	30.0	2,195

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		株式組入率	投資信託証券比率
			騰	落率		
第121期	(期首) 2022年6月6日	円		%	%	%
	6月末	8,214	—	67.6	28.9	
	(期末) 2022年7月5日	7,654	△6.8	67.4	27.9	
第122期	(期首) 2022年7月5日	7,544	△8.2	67.3	28.3	
	7月末	7,514	—	67.3	28.3	
	(期末) 2022年8月5日	7,780	3.5	67.8	28.7	
第123期	(期首) 2022年8月5日	7,716	2.7	65.9	29.2	
	8月末	7,686	—	65.9	29.2	
	(期末) 2022年9月5日	7,852	2.2	67.2	28.5	
第124期	(期首) 2022年9月5日	7,711	0.3	66.7	28.6	
	9月末	7,681	—	66.7	28.6	
	(期末) 2022年10月5日	7,277	△5.3	67.7	26.5	
第125期	(期首) 2022年10月5日	7,422	△3.4	67.6	27.1	
	10月末	7,392	—	67.6	27.1	
	(期末) 2022年11月7日	7,709	4.3	65.4	29.8	
第126期	(期首) 2022年11月7日	7,786	5.3	64.1	32.1	
	11月末	7,756	—	64.1	32.1	
	(期末) 2022年12月5日	8,073	4.1	64.8	30.0	
		8,035	3.6	65.4	30.0	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

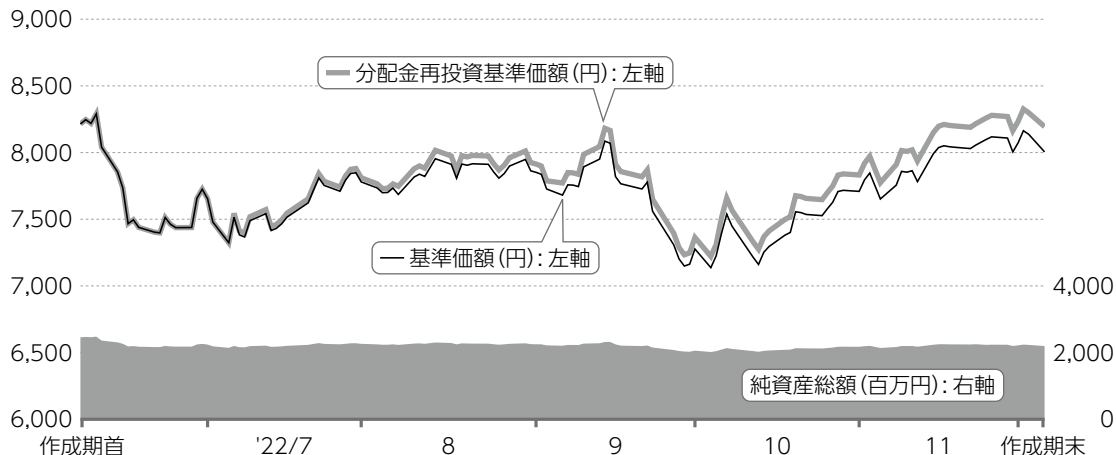
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,214円
作成期末	8,005円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月7日から2022年12月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 6月中旬から8月中旬まで、オーストラリアや中国の景気回復期待でオーストラリア株式市場が上昇したこと
- 10月中旬から期末まで、米国の利上げペースの減速期待から世界的に株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期初から6月中旬にかけて国内の金融引き締め懸念から株式市場が下落したこと
- 8月中旬から10月上旬にかけて、米国のインフレ懸念の再燃で世界的に株式市場が下落したこと
- 期間を通じてオーストラリアドルが対円で下落したこと

投資環境について（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

期間におけるオーストラリアの株式市場は、ほぼ変わらずとなりました。為替市場ではオーストラリアドルに対して円高となりました。

株式市場

オーストラリア株式市場は、期間においてほぼ変わらずとなりました。

オーストラリアの景気は失業率が低下、企業業績も堅調な回復基調をたどりました。一方でRBA（オーストラリア準備銀行）は継続的に利上げを実施し、株式市場はレンジでの推移となりました。また、米国の金融政策への思惑や中国の景気動向に対しても神経質な動きでした。

期初は、RBAによる予想以上となる利上げの実施により株式市場は下落しました。その後、国内景気の回復や中国大都市部でのロックダウン（都市封鎖）解除に伴う景気回復期待から株式市場は上昇しました。8月中旬以降は、米国のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な政策への警戒感や中国のゼロコロナ政策の継続や不動産問題の再燃などに伴う景気減速懸念から下落しました。10月上旬以降、米国のインフレ懸念がやや緩和し、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースは減速していくとの見方が広まると株式市場は上昇し、前期末とほぼ同じ水準まで戻しました。

為替市場

オーストラリアドルは円に対して下落しました。

米国の利上げペースが加速したことから、期初から10月中旬まで円は対米ドルで下落しました。その後、米国の利上げペースが減速するとの見方から、期末にかけて円は対米ドルで反発しました。オーストラリアドルも対米ドルで、下落が続いた後、期末にかけて上昇しました。オーストラリアドル・円の動きはレンジの動きとなりましたが、期を通じて、オーストラリアドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通して「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

織り込まれたウッドサイド・エネルギー・グループも一部売却しました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

景気回復に伴う業績拡大期待から素材のウエイトを増やしました。一方で、金利上昇による住宅市場の減速懸念から銀行のウエイトを引き下げました。

●個別銘柄

景気回復の恩恵期待から、主に飲料缶やガラス瓶、パッケージ製品の製造、販売を手掛けるオーロラ、国内で広く小売事業を展開するウェスファーマーズなどを購入しました。一方で、金融では、大手銀行の一角であるオーストラリア・コモンウェルス銀行などを一部売却しました。また原油価格や天然ガス価格上昇による恩恵が株価に

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

ベンチマークとの差異について（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.40%)	(0.39%)	(0.39%)	(0.40%)	(0.39%)	(0.37%)
当期の収益	13	5	30	30	3	29
当期の収益以外	16	24	－	－	26	0
翌期繰越分配対象額	1,949	1,925	1,981	1,998	1,972	1,972

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速する

ものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	61円	0.794%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,715円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.383)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.383)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.108	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(7)	(0.090)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.020)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	71	0.924	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

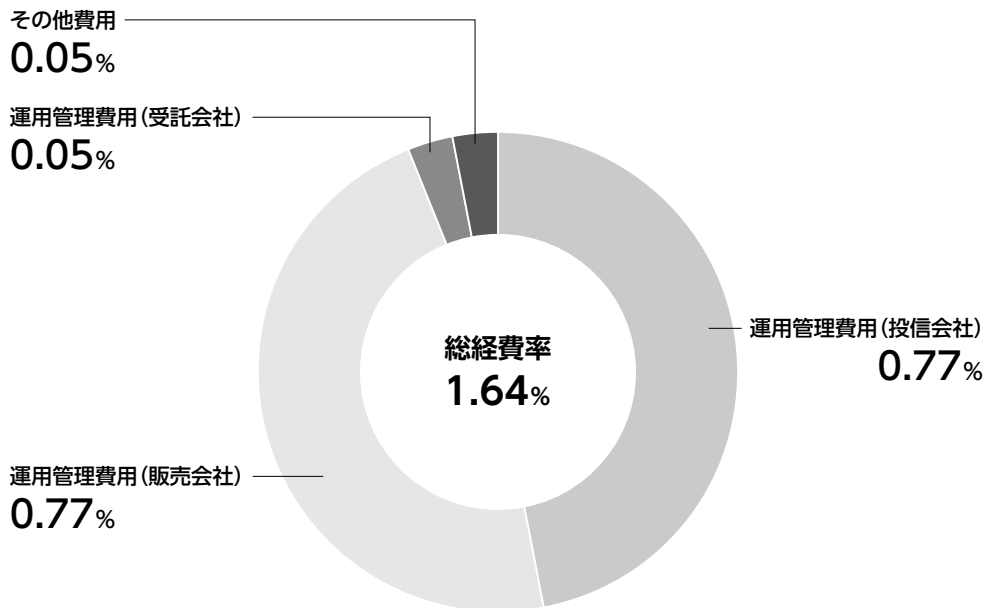
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 16,516	千円 54,755	千口 95,603	千円 321,831

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

項 目	当 作 成 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	923,075千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,514,727千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年12月5日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 708,575	千口 629,489	千円 2,206,422

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は650,578,676口です。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 2, 206, 422	% 99. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 965	0. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 208, 388	100. 0

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（2,207,669千円）の投資信託財産総額（2,281,895千円）に対する比率は96.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=91.81円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月5日) (2022年8月5日) (2022年9月5日) (2022年10月5日) (2022年11月7日) (2022年12月5日)

項 目	第 121 期 末	第 122 期 末	第 123 期 末	第 124 期 末	第 125 期 末	第 126 期 末
(A) 資 産	2, 211, 139, 607円	2, 246, 527, 859円	2, 218, 993, 396円	2, 102, 384, 451円	2, 189, 439, 259円	2, 208, 388, 308円
コール・ローン等	571, 557	1, 663, 934	697, 290	343, 959	1, 221, 685	428, 045
オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	2, 210, 568, 050	2, 242, 080, 710	2, 218, 296, 106	2, 102, 040, 492	2, 178, 672, 724	2, 206, 422, 700
未 収 入 金	-	2, 783, 215	-	-	9, 544, 850	1, 537, 563
(B) 負 債	11, 925, 936	15, 891, 221	12, 097, 841	11, 395, 574	21, 933, 973	12, 635, 068
未払収益分配金	8, 780, 846	8, 706, 824	8, 619, 449	8, 485, 973	8, 384, 047	8, 228, 578
未 払 解 約 金	278, 696	4, 154, 300	404, 532	51, 271	10, 473, 909	1, 673, 021
未 払 信 託 報 酬	2, 854, 577	3, 017, 600	3, 061, 155	2, 846, 526	3, 063, 339	2, 722, 182
その他未払費用	11, 817	12, 497	12, 705	11, 804	12, 678	11, 287
(C) 純資産総額(A-B)	2, 199, 213, 671	2, 230, 636, 638	2, 206, 895, 555	2, 090, 988, 877	2, 167, 505, 286	2, 195, 753, 240
元 本	2, 926, 948, 719	2, 902, 274, 828	2, 873, 149, 912	2, 828, 657, 876	2, 794, 682, 542	2, 742, 859, 579
次期繰越損益金	△ 727, 735, 048	△ 671, 638, 190	△ 666, 254, 357	△ 737, 668, 999	△ 627, 177, 256	△ 547, 106, 339
(D) 受益権総口数	2, 926, 948, 719口	2, 902, 274, 828口	2, 873, 149, 912口	2, 828, 657, 876口	2, 794, 682, 542口	2, 742, 859, 579口
1万口当たり基準価額(C/D)	7, 514円	7, 686円	7, 681円	7, 392円	7, 756円	8, 005円

※当作成期における作成期首元本額2,992,488,731円、作成期中追加設定元本額150,892,919円、作成期中一部解約元本額400,522,071円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

■ 損益の状況

〔自2022年6月7日〕
〔至2022年7月5日〕
〔自2022年7月6日〕
〔至2022年8月5日〕
〔自2022年8月6日〕
〔至2022年9月5日〕
〔自2022年9月6日〕
〔至2022年10月5日〕
〔自2022年10月6日〕
〔至2022年11月7日〕
〔自2022年11月8日〕
〔至2022年12月5日〕

項 目	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 26円	-円	△ 76円	△ 44円	△ 28円	△ 30円
受 取 利 息	4	3	-	2	-	-
支 払 利 息	△ 30	△ 3	△ 76	△ 46	△ 28	△ 30
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 192,569,143	△ 61,173,706	△ 9,611,815	△ 70,698,710	△ 112,784,850	△ 78,966,404
売 買 益	1,588,680	62,234,397	10,931,934	1,559,409	114,250,349	80,974,517
売 買 損	△ 194,157,823	△ 1,060,691	△ 1,320,119	△ 72,258,119	△ 1,465,499	△ 2,008,113
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,866,394	△ 3,030,093	△ 3,073,854	△ 2,858,306	△ 3,076,017	△ 2,733,466
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 195,435,563	△ 58,143,613	△ 6,537,885	△ 73,557,060	△ 109,708,805	△ 76,232,908
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	365,337,846	158,253,374	202,903,280	196,107,958	111,973,066	208,338,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 888,856,485	△ 879,328,353	△ 867,076,073	△ 851,733,924	△ 840,475,080	△ 823,449,167
(配 当 等 相 当 額)	(181,525,051)	(183,941,394)	(187,240,938)	(187,855,364)	(188,466,419)	(186,902,592)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,070,381,536)	(△1,063,269,747)	(△1,054,317,011)	(△1,039,589,288)	(△1,028,941,499)	(△1,010,351,759)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 718,954,202	△ 662,931,366	△ 657,634,908	△ 729,183,026	△ 618,793,209	△ 538,877,761
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,780,846	△ 8,706,824	△ 8,619,449	△ 8,485,973	△ 8,384,047	△ 8,228,578
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 727,735,048	△ 671,638,190	△ 666,254,357	△ 737,668,999	△ 627,177,256	△ 547,106,339
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 888,856,485	△ 879,328,353	△ 867,076,073	△ 851,733,924	△ 840,475,080	△ 823,449,167
(配 当 等 相 当 額)	(181,564,368)	(183,951,450)	(187,430,035)	(187,982,870)	(188,470,333)	(186,942,412)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,070,420,853)	(△1,063,279,803)	(△1,054,506,108)	(△1,039,716,794)	(△1,028,945,413)	(△1,010,391,579)
分 配 準 備 積 立 金	389,155,983	374,850,143	381,855,135	377,402,134	362,860,131	354,065,866
繰 越 損 益 金	△ 228,034,546	△ 167,159,980	△ 181,033,419	△ 263,337,209	△ 149,562,307	△ 77,723,038

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,969,871円	1,480,852円	24,378,319円	13,127,460円	1,009,667円	7,961,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	181,564,368	183,951,450	187,430,035	187,982,870	188,470,333	186,942,412
(d) 分配準備積立金	393,966,958	382,076,115	366,096,265	372,760,647	370,234,511	354,333,174
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	579,501,197	567,508,417	577,904,619	573,870,977	559,714,511	549,238,856
1万口当たり当期分配対象額	1,979.88	1,955.39	2,011.40	2,028.77	2,002.78	2,002.42
(f) 分配金	8,780,846	8,706,824	8,619,449	8,485,973	8,384,047	8,228,578
1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

第21期（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
	円		%	%	%	百万円
17期（2020年12月7日）	23,159		14.3	57.9	39.6	4,342
18期（2021年6月7日）	28,021		21.0	63.8	33.4	3,244
19期（2021年12月6日）	27,184	△	3.0	65.8	28.6	2,735
20期（2022年6月6日）	34,859		28.2	67.3	28.8	2,543
21期（2022年12月5日）	35,051		0.6	65.0	29.8	2,280

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年6月6日	円		%	%	%
6月末	34,859		—	67.3	28.8
7月末	32,513	△	6.7	67.3	27.9
8月末	33,221	△	4.7	67.8	28.7
9月末	33,710	△	3.3	67.2	28.4
10月末	31,405	△	9.9	67.6	26.5
11月末	33,447	△	4.1	65.3	29.7
11月末	35,206		1.0	64.8	29.9
(期 末) 2022年12月5日	35,051		0.6	65.0	29.8

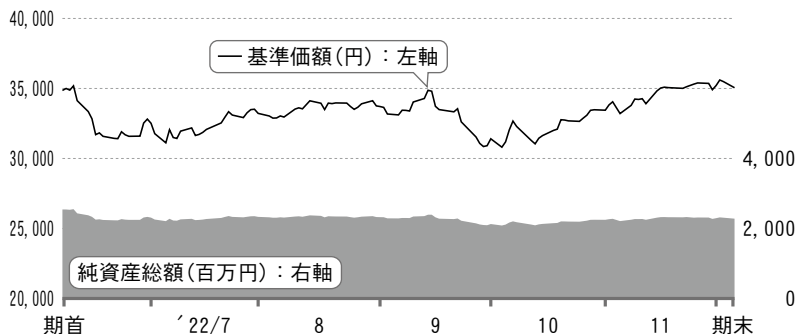
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

基準価額等の推移



期首	34,859円
期末	35,051円
騰落率	+0.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月中旬から8月中旬まで、オーストラリアや中国の景気回復期待でオーストラリア株式市場が上昇したこと ・ 10月中旬から期末まで、米国の利上げペースの減速期待から世界的に株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から6月中旬にかけて国内の金融引き締め懸念から株式市場が下落したこと ・ 8月中旬から10月上旬にかけて、米国のインフレ懸念の再燃で世界的に株式市場が下落したこと ・ 期間を通じてオーストラリアドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

期間におけるオーストラリアの株式市場は、ほぼ変わらずとなりました。為替市場ではオーストラリアドルに対して円高となりました。

株式市場

オーストラリア株式市場は、期間においてほぼ変わらずとなりました。

オーストラリアの景気は失業率が低下、企業業績も堅調な回復基調をたどりました。一方でRBA（オーストラリア準備銀行）は継続的に利上げを実施し、株式市場はレンジでの推移となりました。また、米国の金融政策への思惑や中国の景気動向に対しても神経質な動きでした。

期初は、RBAによる予想以上となる利上げの実施により株式市場は下落しました。その後、国内景気の回復や中国大都市部でのロックダウン（都市封鎖）解除に伴う景気回復期待から株式市場は上昇しました。8月中旬以降は、米国のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な政策への警戒感や中国のゼロコロナ政策の継続や不動産問題の再燃などに伴う景気減速懸念から下落しました。10月上旬以降、米国のインフレ懸念がやや緩和し、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースは減速していくとの見方が広まると株式市場は上昇し、前期末とほぼ同じ水準まで戻しました。

為替市場

オーストラリアドルは円に対して下落しました。

米国の利上げペースが加速したことから、期初から10月中旬まで円は対米ドルで下落しました。その後、米国の利上げペースが減速するとの見方から、期末にかけて円は対米ドルで反発しました。オーストラリアドルも対米ドルで、下落が続いた後、期末にかけて上昇しました。オーストラリアドル・円の動きはレンジの動きとなりましたが、期を通じて、オーストラリアドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

業種配分

景気回復に伴う業績拡大期待から素材のウエイトを増やしました。一方で、金利上昇による住宅市場の減速懸念から銀行のウエイトを引き下げました。

個別銘柄

景気回復の恩恵期待から、主に飲料缶やガラス瓶、パッケージ製品の製造、販売を手掛けるオーロラ、国内で広く小売事業を展開するウェスファーマーズなどを購入しました。一方で、金融では、大手銀行の一角であるオーストラリア・コモンウェルス銀行などを一部売却しました。また原油価格や天然ガス価格上昇による恩恵が株価に織り込まれたウッドサイド・エナジー・グループも一部売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	36円 (30) (6)	0.108% (0.090) (0.018)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	42	0.128	

期中の平均基準価額は33,173円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年6月7日から2022年12月5日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		2,610 (53.33)	3,634 (-)	2,894.43	6,155

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	NATIONAL STORAGE REIT	口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
			-	-	160,000	384
		RURAL FUNDS GROUP	-	-	86,665	228
		TRANSURBAN GROUP	75,000	1,004	-	-
		APA GROUP	10,000	104	20,000	229
	STOCKLAND	-	-	30,000	111	

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月7日から2022年12月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	923,075千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,514,727千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月7日から2022年12月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月7日から2022年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ORORA LTD	—	1,500	465	42,691	素材	
BHP GROUP LTD	420	490	2,242	205,860	素材	
ALUMINA LTD	5,580	5,580	876	80,431	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	465.89	143.89	513	47,174	エネルギー	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	—	690	1,357	124,670	素材	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	504.4	194.4	610	56,006	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	400	200	475	43,628	銀行	
TELSTRA GROUP LTD	—	3,990	1,596	146,528	電気通信サービス	
AUST AND NZ BANKING GROUP	800	220	542	49,788	銀行	
RIO TINTO LTD	70	180	2,014	184,989	素材	
AMCOR PLC-CDI	720	660	1,197	109,918	素材	
METCASH LTD	1,200	1,200	507	46,602	食品・生活必需品小売り	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	100	60	641	58,914	銀行	
TELSTRA CORP LTD	3,990	—	—	—	電気通信サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	40	40	720	66,191	各種金融	
WESFARMERS LTD	—	100	484	44,491	小売	
SUNCORP GROUP LTD	1,789.1	600	693	63,679	保険	
JB HI-FI LTD	270	270	1,214	111,474	小売	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	16,349.39 14銘柄	16,118.29 17銘柄	16,153 —	1,483,042 <65.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	16,349.39 14銘柄	16,118.29 17銘柄	— —	1,483,042 <65.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	239,000	239,000	700	64,291	2.8
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	109,418	109,418	353	32,447	1.4
NATIONAL STORAGE REIT	160,000	—	—	—	—
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	240,000	240,000	823	75,577	3.3
RURAL FUNDS GROUP	546,665	460,000	1,154	106,003	4.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT	96,000	96,000	425	39,044	1.7
HOMECO DAILY NEEDS REIT	319,000	319,000	419	38,512	1.7
DEXUS/AU	48,000	48,000	379	34,858	1.5
TRANSURBAN GROUP	—	75,000	1,061	97,433	4.3
APA GROUP	136,000	126,000	1,421	130,487	5.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	80,000	80,000	322	29,599	1.3
STOCKLAND	120,000	90,000	344	31,646	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,094,083 11銘柄	1,882,418 11銘柄	7,405 <29.8%>	29.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,094,083 11銘柄	1,882,418 11銘柄	— <29.8%>	29.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,483,042	65.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	679,904	29.8
投 資 信 託 財 産 総 額	118,948	5.2
	2,281,895	100.0

※期末における外貨建資産（2,207,669千円）の投資信託財産総額（2,281,895千円）に対する比率は96.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=91.81円です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,281,895,900円
コール・ローン等 株 式(評価額)	111,247,941
投資証券(評価額)	1,483,042,588
未 収 配 当 金	679,904,936
(B) 負 債	1,540,005
未 払 解 約 金	7,700,435
そ の 他 未 払 費 用	1,537,563
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,280,355,895
元 本	650,578,676
次 期 繰 越 損 益 金	1,629,777,219
(D) 受 益 権 総 口 数	650,578,676口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	35,051円

※当期における期首元本額729,595,413円、期中追加設定元本額17,445,912円、期中一部解約元本額96,462,649円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型)	629,489,230円
オーストラリア・高配当株ファンド(年1回決算型)	21,089,446円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年6月7日 至2022年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61,412,907円
受 取 配 当 金	61,392,991
受 取 利 息	34,986
支 払 利 息	△ 15,070
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 57,083,932
売 買 益	73,686,285
売 買 損	△ 130,770,217
(C) そ の 他 費 用 等	△ 457,856
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	3,871,119
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,813,720,521
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 228,214,886
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,400,465
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,629,777,219
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,629,777,219

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。